

12/16  
EAD

# 介護報酬 0.7%引き上げ

## 政府方針 コロナの影響考慮

政府は、2021年度からの介護報酬を0.7%引き上げる方針を固めた。プラス改定は前回18年度の改定に続き、2回連続となる。新型コロナウイルスの影響による利用控えなどで介護事業所の収支が悪化していることから、前回は上回るプラス幅で報酬を増やし、経営を後押しする。

式決定する。介護報酬を引き上げると介護事業所の収入が増え、介護職員の待遇改善につながる。一方、サービス利用者の自己負担が増し、40歳以上が支払う保険料も増える。前回は6年ぶりのプラス改定で0.54%の引き上げだった。

今回の改定では、財務省が当初、引き上げに慎重な姿勢を示していた。だが、厚生労働省が事業所の経営を調査したところ、前回のプラス改定後も目立った収支改善はみられず、新型コロナウイルスの感染拡大で収支が悪化したと回答した事業所も5月時点で全体の約半数にのぼった。

介護現場は人手不足が深刻で、職員の待遇改善が急務だとの声が与党内にも強い。政府も前回は上回る幅の報酬引き上げが必要との認識で一致した。0.7%のうち0.05%分はコロナ対応分の上乗せという。

(山本恭介)